

町政を問う

6月議会では4人の議員が登壇し、

町の考えをたどした。

Q 谷村町政、3期12年の総括と今後のまちづくりについて

A 各分野のさまざまな事業を順調に実施できた。引き続き、住み続けたいと思えるまちを築き上げて欲しい

中村正孝 議員



谷村町長は、この12年間、神戸町の舵取り役として、35年余の職員、そして副町長時の行政経験と人脈を生かし、重要課題や施策等に対し自ら率先して取り組み、その解決に努めてこられた。そのご労苦に対し敬意を表するものである。

地方自治の使命である、教育や福祉、社会基盤整備、環境、地域創生等の分野において、住民のニーズにこたえた事業を着実に進め、その一方で、財政健全化を堅持し、町政運営の確固たる土台をつくられてきた。

町長退任にあたり、改めて、3期12年の谷村町政の総括と、今後のまちづくりへの想いについて尋ねる。

A 町長

平成22年7月に、前町

長より身の引き締まる思いで引き継ぎ、第5代神戸町長として町政を担わせていただいた。

今日まで、多くの皆様方にお支えいただき、微力ながら神戸町政発展のために、情熱を傾けてまいり、大過なく町政を進めてくることができました。

「みんなが安心して暮らせるまちづくり」、「暮らしやすさが実感できるまちづくり」、「住み続けたいまちづくり」をスローガンに、公約として掲げてきた各分野のさまざまな事業を順調に実施することができたと考えている。

現在、市町村を取り巻く環境は、社会全体の少子化・高齢化や自然災害への課題に加え、新たな感染症など想定外の対応も求められている。

町民のニーズが多様

多様化しており、目まぐるしい変化に適応し、時代の流れとともに、「何が一番必要か、大切か。」を検証し、諸課題の解決に取り組んでいくことが大切である。

今後のまちづくりについては、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ社会」のなか、まずは町民の命とくらしを守ることを第一とし、引き続き、「神戸町に住んでみたい」、「住んでよかった」、「住み続けたい」と、感じていただけるまちを築き上げて欲しいと切に願っている。

最後に、住み続けたいまち「こうど」を創るため、町政運営を新町長に託し、私の答弁とする。
長い間、お世話になりました。心よりお礼申し上げます。

※町長の功績は、5ページに掲載

谷村町長 3期12年の功績

幼児・学校教育環境の整備と充実

- ・校舎・体育館、プール等の改築や大規模改造工事の実施
- ・文教施設の耐震化100%を達成
- ・空調機器、トイレの洋式化と温便座化の改修工事の実施
- ・障がい者・児の早期支援と相談体制の確立
- ・障がい者の生活介護施設「もちのき園」の開設
- ・電子黒板やiPadなどの学校ICTを導入



南平野小・北小体育館の改築

生涯スポーツの振興

- ・「ごうど中央スポーツ公園の再整備と「ゴルフコーススタジアム」の開設

子育て支援の推進

- ・高校生世代までの医療費の無料化を実施
- ・3〜5歳児の保育料と給食費の無償化を実施
- ・はいはいベビー券、新生児お祝い給付金などの交付事業の導入
- ・子育て支援センター「おひさま」を開設

高齢者福祉の推進

- ・ばらタクサービス事業の導入
- ・認知症施策の推進
- ・介護予防事業の展開
- ・地域包括ケアシステムの構築

防災対策の推進

- ・役場本庁舎の耐震化を実施
- ・非常用自家発電装置の配備
- ・洪水・地震ハザードマップや地域防災計画の更新
- ・各地区の自主防災組織への防災資機材整備費用の支援
- ・防災士養成費用の助成
- ・町内コンビニ店舗にAEDを設置（県下初）

社会基盤の整備

- ・東海環状自動車道 大野神戸インターチェンジ開通に伴う企業誘致に向けた土地区画整理事業に着手
- ・北島第二町営住宅の建設
- ・幹線道路の整備
- ・通学路の安全と地域住民の声を反映した社会資本・住環境の整備
- ・公共下水道事業の推進と加入促進
- ・養老鉄道存続及び養老線管理機構への財政支援

人口減少対策

- ・定住促進奨励金制度の導入
- ・住宅改修助成事業の実施
- ・町営住宅跡地2か所の宅地分譲事業の実施

町のイメージアップ・PR施策

- ・神戸町の特産品「ごうどブランド」認定制度の導入
- ・神戸町マスコットキャラクター「ばら菜」の起用と活用
- ・「ごうど観光交流館「ひよしの里」を開設
- ・観光ボランティアガイドを設立

その他

- ・神戸町第5次総合計画の策定
- ・神戸町都市計画マスタープランの策定
- ・町政報告会、まちづくりトークの開催
- ・職員による「出前講座」を実施
- ・神チャレンジプロジェクト推進事業、神女会議の実施
- ・持続可能な健全財政の堅持
- ・ふるさと納税を導入
- ・役場行政組織の改編



養老鉄道の存続及び財政支援

現在、見直しを求める声は上がってないが、十分注意を払っていく

大場光晴 議員

最近、中学校の校則や制服の見直しが話題になっている。少しの違いも指導の対象となる中で、「同じであること」「はみ出ないこと」に生徒たちは

注意深くなくなっていき、他県では生徒同士がチャックし合うような空気が感じられるとの声も聞いている。

そこで尋ねる。



(1) 学校の手引きの中で書かれている決まりの見直しを教育委員会も参加して行つてはどうか。

(2) 昨今の気候変動やジェンダーレスに対応する理由から中学校の制服の見直しの検討を早期に始めてはどうか。

A 教育長

(1) 神戸中学校の校則「学校の手引き」には、「このきまりは、自分たちの生活を拘束するものではなく、より気持ちのよいものにするためにあるものです。だから、細かい決まりも理解して、自分たちの生活を考えていきたいと思います」と記されている。また、校則の見直し

については、文部科学省の「生徒指導提要」に、「校則の内容は、生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況、社会の常識、時代の進展などを踏まえたものになつていくか、絶えず積極的に見直しをしなければならぬ」と記載されている。神戸中学校においても見直しの

必要性が議論されており、昨年度も生徒会でアンケートをとり、話し合いも行つている。また、PTAや保護者アンケートでの意見も参考に、職員会でも検討をしている。

教育委員会として、生徒が校則を自分のものとしてとらえ、

自主的に守るよう指導を行つていくとともに、見直しの必要性やその内容について生徒・保護者との間に共通理解が図られるよう引き続き指導・助言を行つていく。

(2) 神戸中学校は、男子の制服は詰襟の学生服、女子はセーラー服を採用している。

制服は公私のけじめがつき、帰属や規律を高める、毎日着る服に迷わなくてよい、また、私服より経済的で格差を生まないなど「制服のよさ」があるため、今日に至っている。

一方で、時代が進むにつれ、「ジェンダー」に対する考え方も変

わつてきており、現在、神戸中学校では、スカートに変えてスラックスの着用を認めるなど、生徒の希望に応じて個別に対応をする事としており、その旨を保護者や生徒に伝えていくが、今のところそうした申し出はない。

制服の見直しについては、生徒の思いを大切にし、保護者や地域住民の意見を伺いながら検討する必要がある。中学校では、生徒の意見を定期的に聴取し、現時点での見直しの必要性は感じていないと聞いているが、教育委員会としても十分注意を払っていきたい。

Q 物価高騰による給食費への影響は

A 保護者の負担を増やすことのないように対応していく

小川榮一 議員



ウクライナ情勢や円安などによって食料品等が高騰するなか、給食費の値上げに踏み切る自治体が増えている。当町において、給食費はどのような現状か。

また、保護者への負担を増やさない観点で、今後どう対応していくのか。

A 教育長

最近の円安の進行及びウクライナ危機の影響を受け、食料費が高騰しており、給食の提供に支障をきたしている学校がある、という報道もあるが、当町では、今のところ食料費の高騰の影響はそれほど受けていない。

しかし、今後は物価高による食料費の上昇、給食提供への影響が見込まれるため、保護者の負担を増やすことのないように対応していきたい。

Q 小学校の創立記念について

神戸小学校・南平野小学校・下宮小学校は、明

治6年（1873年）の創立で、令和5年に創立150周年を迎える。また、北小学校は昭和50年創立で、令和6年に創立50年を迎える。先人に思いをさせ、新たな伝統を築く年として創立記念を祝ってはどうか。その取り組みは。

A 教育長

神戸小学校、下宮小学校及び南平野小学校とも、創立150周年行事の実施に向け、それぞれ実行委員会を立ち上げ、準備を始めている。どの学校も令和5年11月の校区祭当日に実施予定である。

また、北小学校は令和6年に創立50周年行事を予定しており、今年度、実行委員会を立ち上げると聞いている。

教育委員会としても、状況を見ながら側面的に支援を行っていく。

Q 下校時の子どもによる校外放送について

近隣の小学校では、下

校時には子ども達の声で「これから下校します。地域の皆さん見守りをお願いします。」という校外放送を流している。地域住民の見守りの向上や子どもたちの成長を温かく見守る環境づくりになっているように思われる。

神戸町でも実施してはどうか。

A 教育長

現在、それぞれの校区では、多くの学校安全サポーター及び見守り隊の方々に、登下校を見守っていただいている。下校時刻は学校ごと、さらには低学年と高学年で異なっているため、その時刻については各学校が毎月学校だよりでお知らせし、「ながら見守り」をお願いしている。

下校時の子どもによる校外放送は、小さな子どもを育てる世帯などには騒音や迷惑になることもあるため、実施については慎重に検討を行ってほしい。

Q 物価高騰から家計と暮らしを応援する施策を

A 新町長の考えを踏まえ、対応を検討していきたい

鈴木愛子 議員



今、ガソリンや電気など多くの生活用品の大幅な値上げが、暮らしと営業に深刻な打撃を与えている。

とりわけ一万品目を超える食品の値上げは、上げ幅が平均13%以上で長期化の恐れも指摘されている。

こうした中、町政がどのような施策で、住民の暮らしと営業を応援するかが問われている。

(1) 6月議会に上程されている補正予算には、こうした対策が不十分ではないのか。

(2) 食品の原材料の値上げによって、現在の「給食」を維持するために、町の支援が必要ではないのか。

(3) 学級閉鎖などにより、給食の対応や食材の活用はどのようにされているのか。

A 町長

(1) 原油価格や物価の高騰が、住民の生活や暮らしに影響を与えていることは、十分承知している。

神戸町では、これまでに「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した町独自施策として、「住民向け」及び「事業者向け」にそれぞれ支援事業を行ってきた。

そうした中、国は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の中に、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を創設し、各自治体にその交付限度額が示された。

町としては、現在、コロナ禍での住民の暮らしに直結する、より効果的な支援策について協議しているところであるが、新町長の考えを踏まえて、対応を検討していきたい。

A 教育長

(2) 今後の動向を見据え、保護者負担を増やすことのないように対応していきたい。

(3) 最近ではコロナ禍による急な学級閉鎖を行うことがある。学校から当日または翌日の給食を停止したいと連絡を受けた場合には、給食センターにおいて学校の配食の調整を行うか、または、すでに学校へ配達している場合には、各学校において停止したクラスの給食を他のクラス等に配分し、なるべく食材を無駄にしないよう配慮している。